

■総括判断

栃木県の基調判断		方向	現況 天気図
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動が一進一退となっている。 ・公共投資が良化している。 ・中東情勢の緊迫した状況は緩和しつつあるものの、引き続き原油やナフサなどの供給不安が、先行きの生産活動を下押しする可能性があることに注意を要する。		→	
		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は前月比で低下しており、生産活動は一進一退となっている。	→	
個人消費	小売業販売額は19カ月連続で前年を上回った。前年に比べて日曜日が1日多かったことなどが影響したと考えられる。 乗用車の新車登録・届出台数(3カ月後方移動平均値)は10カ月ぶりに前年を上回った。	→	
設備投資	26年4-6月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。	→	
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は前年を下回った。一方で、5月単月で見ると、「持家」が増加したことで新設住宅着工戸数は前年を上回った。	→	
公共投資	2026年5月の公共工事請負金額(累計)は前年を大きく上回った。これは、5月単月に足利市や小山市で大型工事の取扱いがあったことなどが要因と見られる。	↗	
雇用情勢	5月の有効求人倍率は前月比▲0.01ptの1.12倍となった。 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

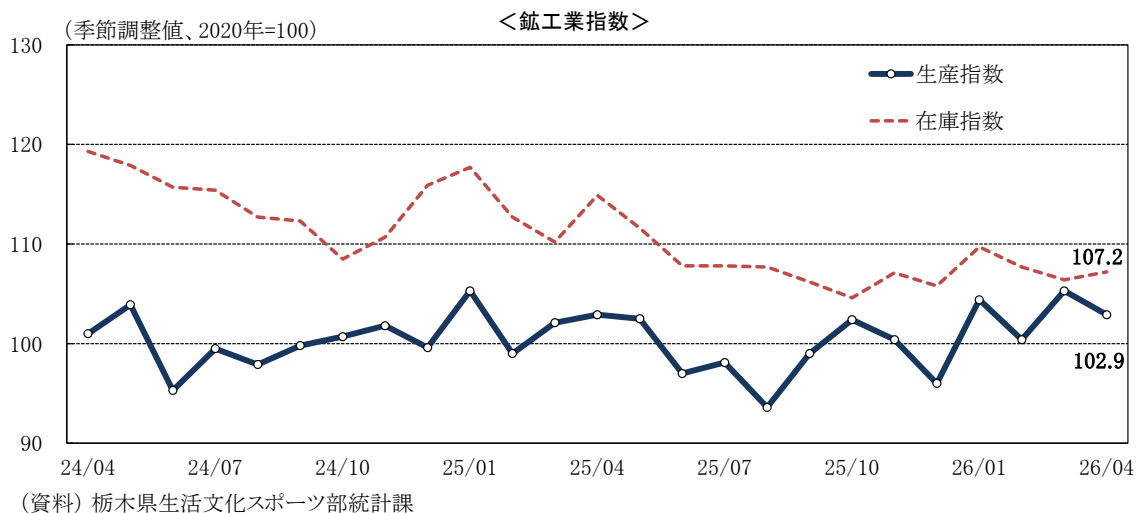
(注) 2026年7月上旬に入手可能なデータを基に作成(5月データ基準)。
「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。
「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。
現況天気図の説明

				
快晴	晴れ	曇り	雨	大雨
← 悪い →				

■栃木県の生産活動

- ✓ 4 月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比▲2.4pt の 102.9 と低下しており、生産活動は一進一退となっている。
- ✓ 在庫指数は前月比+0.8pt の 107.2 となった。
- ✓ 中東情勢の緊迫した状況は緩和しつつあるものの、引き続き原油やナフサなどの供給不安が、先行きの生産活動を下押しする可能性があることに注意を要する。

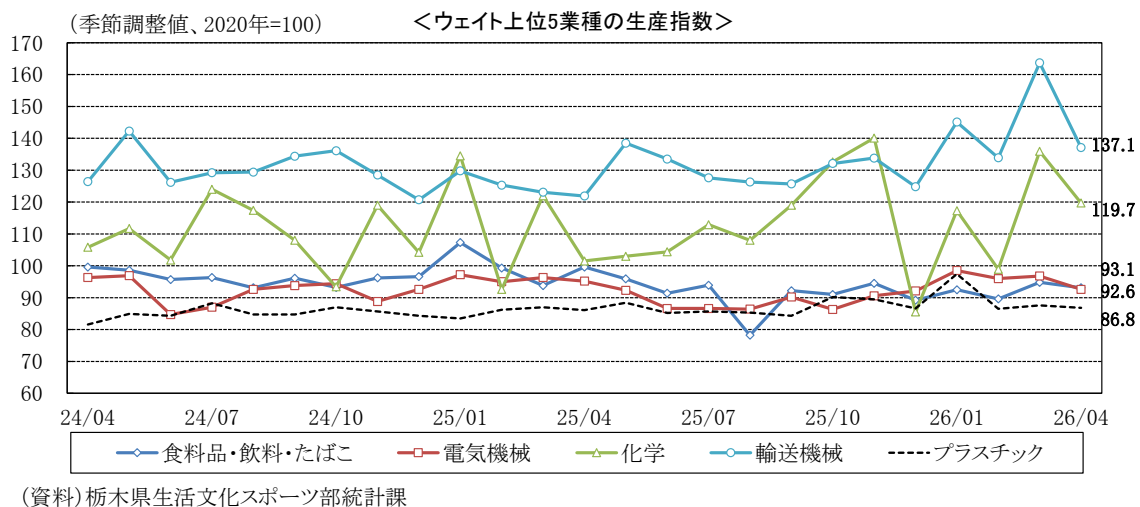
【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比▲1.7pt)、「電気機械」(同▲4.2pt)、「化学」※¹(同▲16.2pt)、「輸送機械」(同▲26.6pt)、「プラスチック」(同▲0.8pt)と 5 業種すべてが低下した。

※1：「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

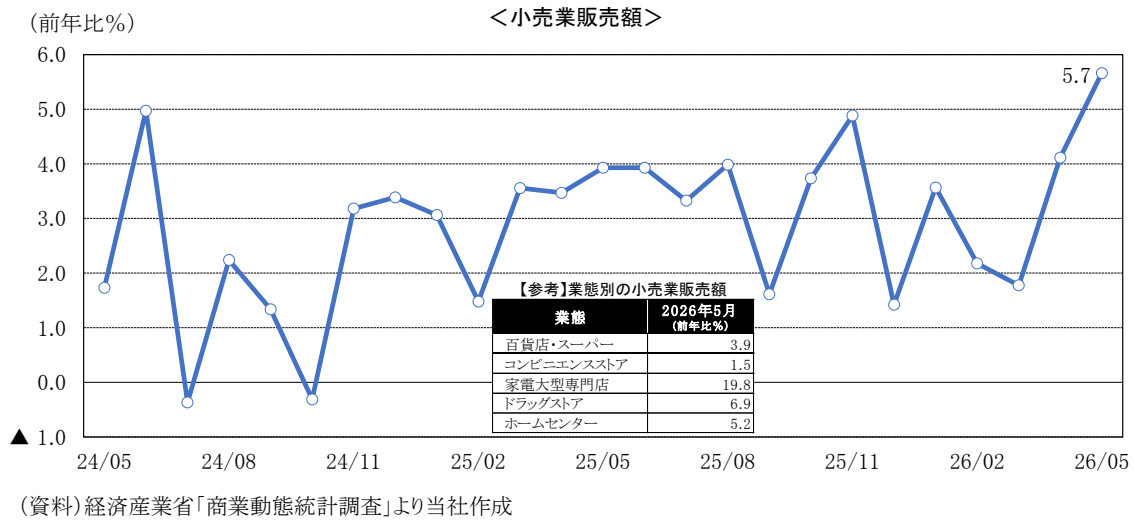


■栃木県の個人消費

- ✓ 5 月の小売業販売額※2 は、前年比+5.7%と 19 カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別に販売額を見ると、5 業態すべてが前年を上回った。前年に比べて日曜日が 1 日多かったことや、大型連休の日並びが良かったことなどが影響したと考えられる。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

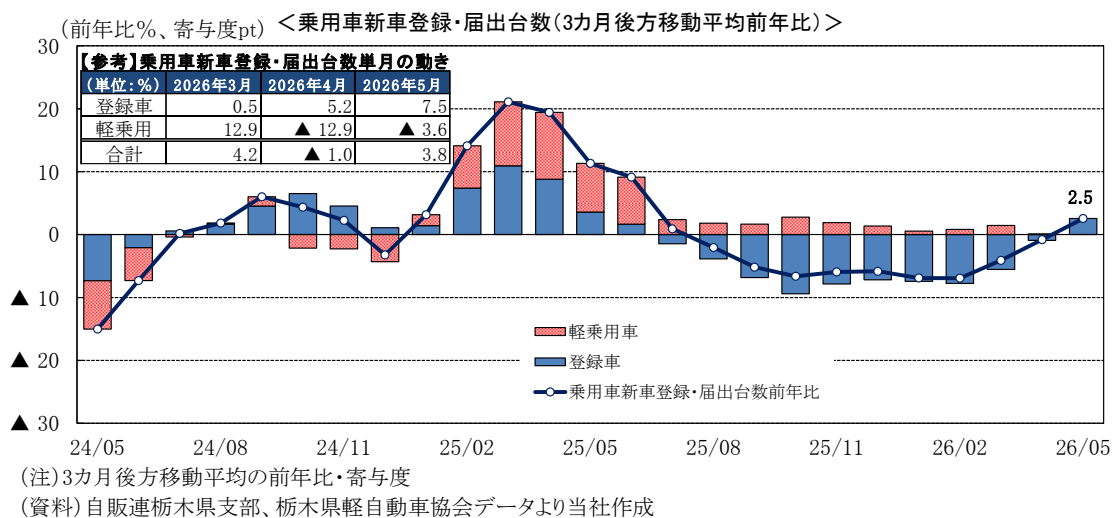
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値※3 (26 年 3 月～5 月の平均) は、前年比+2.5%と 10 カ月ぶりに前年を上回った。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

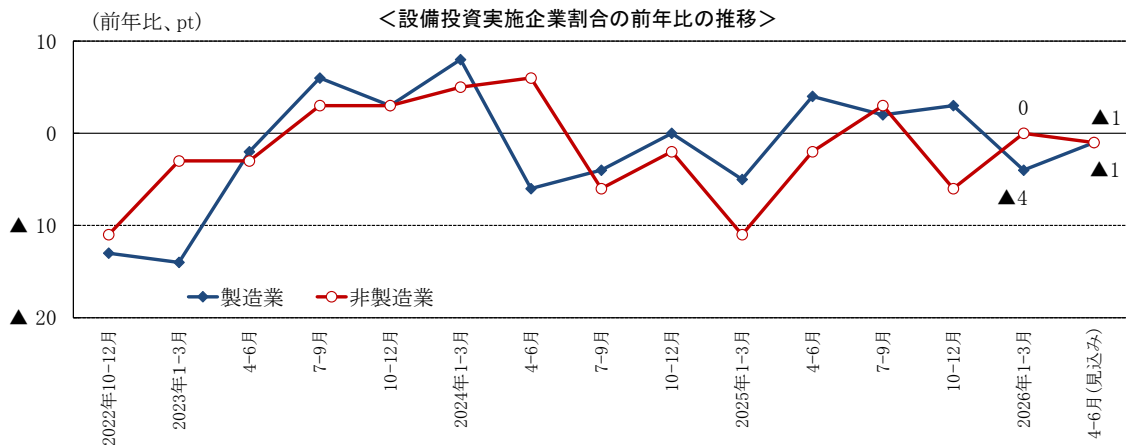
【図表4】



■栃木県の設備投資

- ✓ 第 212 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 26 年 4-6 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業・非製造業ともにおおむね横ばいとなっている。
- ✓ 企業が中東情勢の影響を踏まえて、先行きの設備投資について慎重な姿勢を示しているものの、人手不足を背景に、省力化や生産性向上を目的とした設備投資などのニーズがあると見られる。

【図表5】

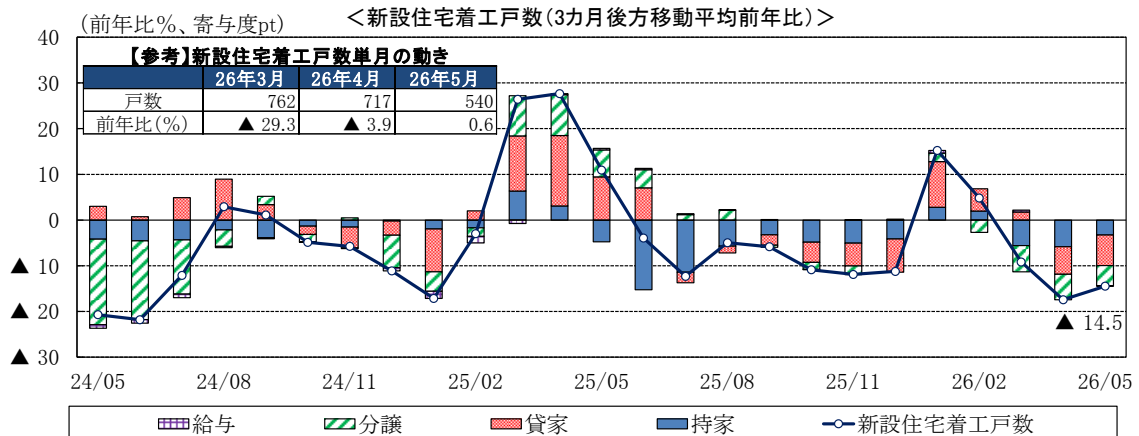


(資料)あしぎん総合研究所「第212回あしぎん景況調査」

■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(26 年 3 月～5 月の平均)で見ると、5 月は前年比▲14.5%となっており、3 カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 一方で、5 月単月で見ると、「持家」が増加したことで新設住宅着工戸数は 4 カ月ぶりに前年を上回った。

【図表6】



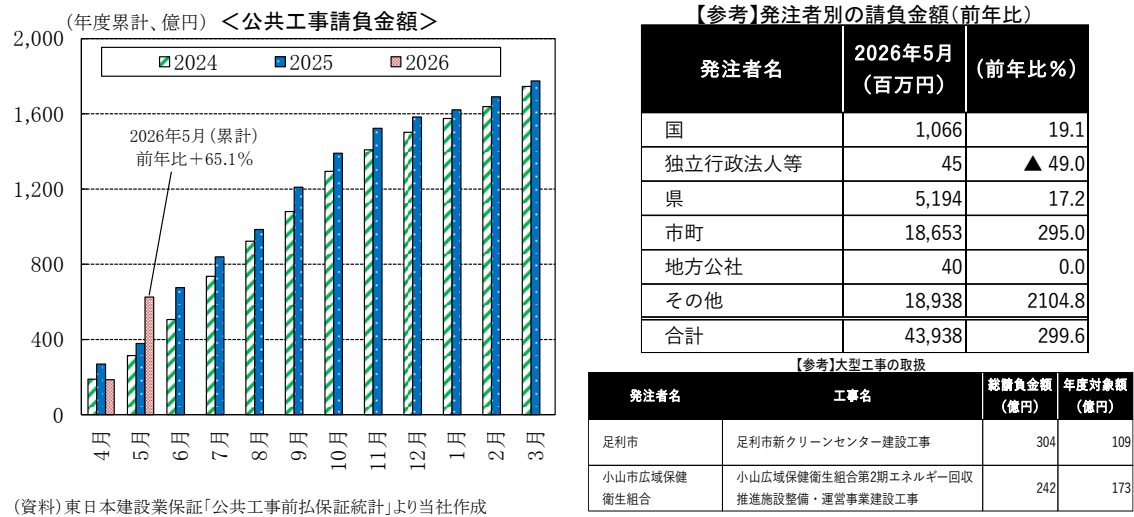
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2026 年 5 月の公共工事請負金額(累計)は前年比+65.1%となった(図表 7 左)。
- ✓ これは、5 月に足利市や小山市で大型工事の取扱いがあったことなどが要因と見られ、5 月単月では前年比+299.6%となっている(図表 7 右)。

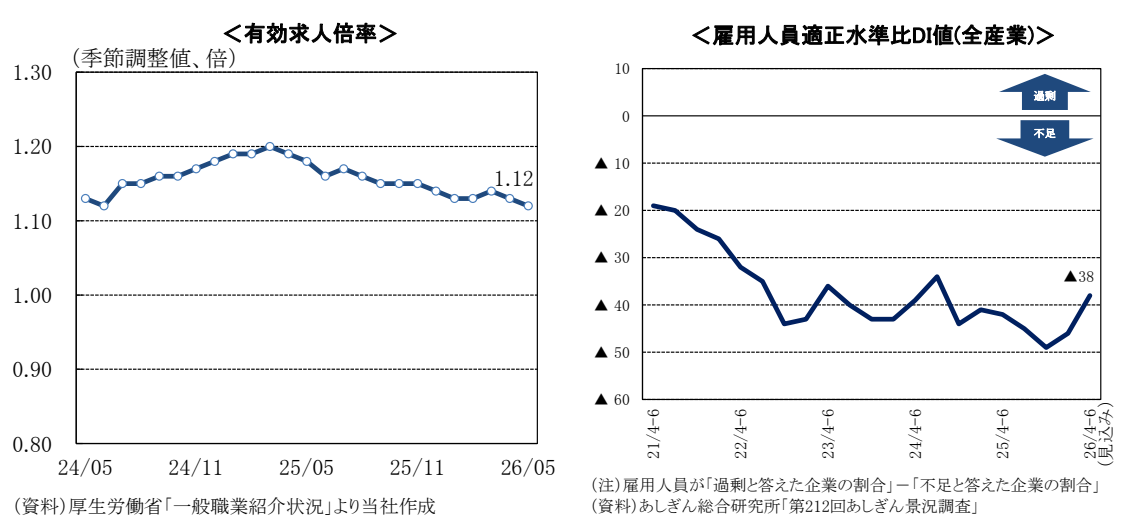
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢

- ✓ 5 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月比▲0.01pt の 1.12 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、26 年 4-6 月期は▲38 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表 8 右)。

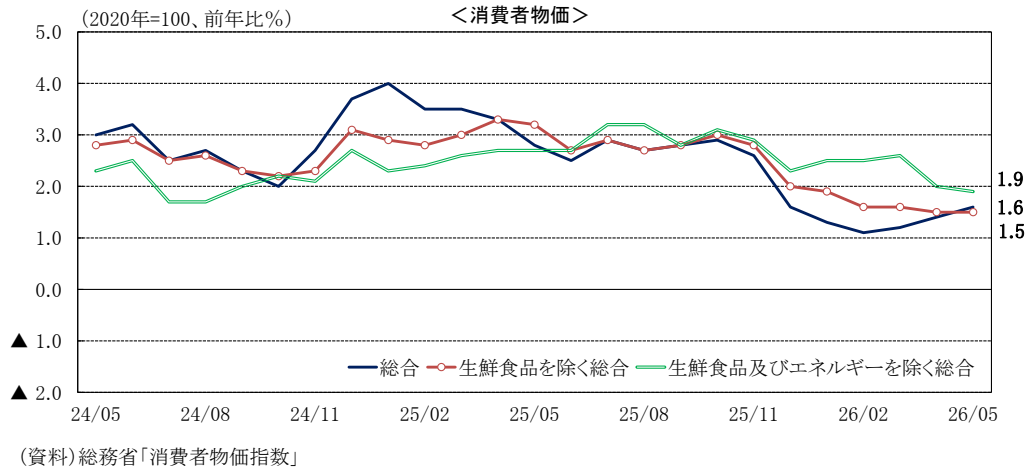
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 5 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+1.6%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+1.5%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+1.9%と上昇が続いている。

【図表9】

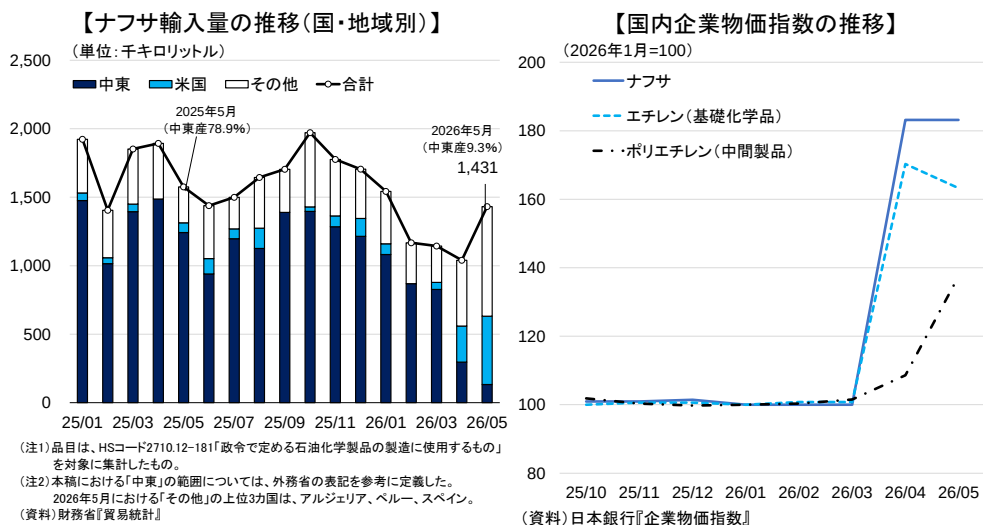


【トピックス】

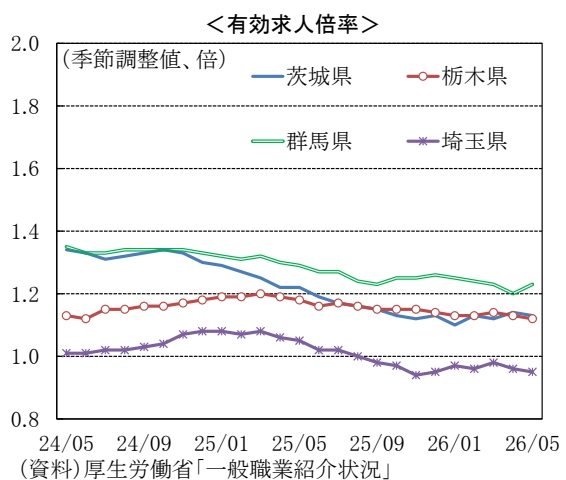
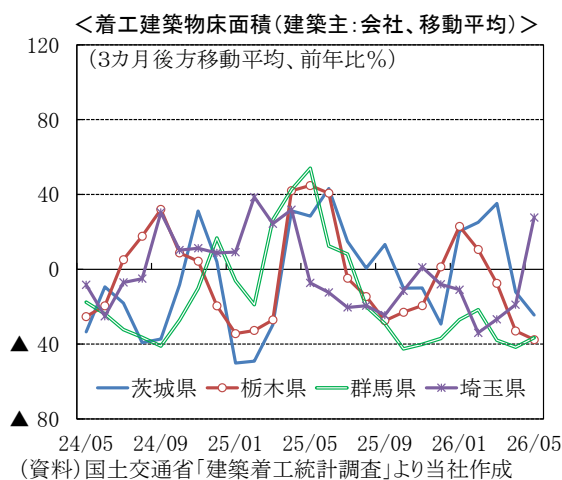
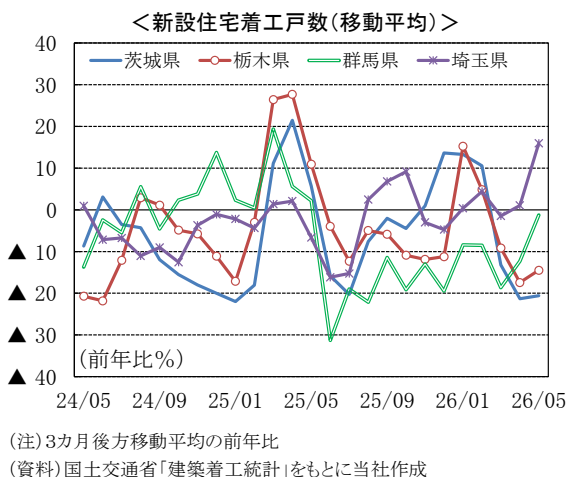
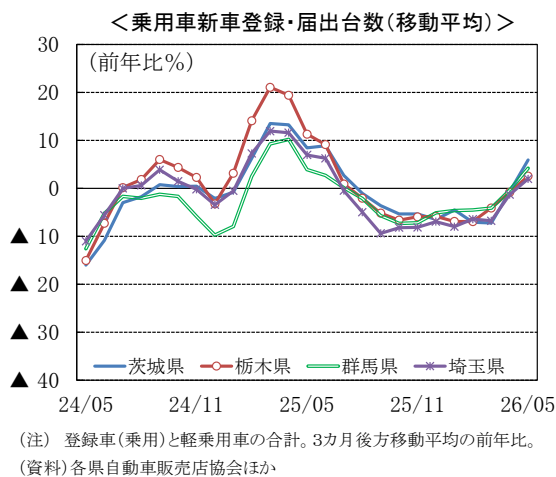
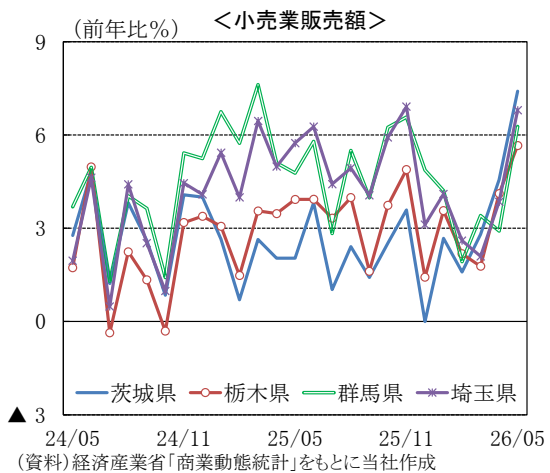
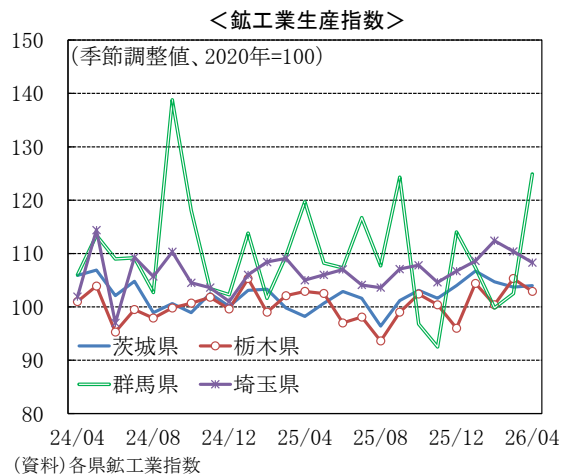
ナフサは代替調達が進むも、先行きの消費者物価への影響が懸念される

- ✓ 原油を精製して得られるナフサは、基礎化学品、中間製品を経てプラスチックや繊維、ゴム、塗料など様々な製品の生産に使用されている。
- ✓ ナフサ輸入量を見ると、概ね 7 割程度を占めていた中東産は、中東情勢の緊迫化によって足下では 1 割未満にまで減少した。しかし、米国産などの輸入量が増加するなど、代替調達が進んでいる(図表 10 左)。
- ✓ 一方で、国内企業物価指数を見ると、ナフサの価格は高止まりしており、値上がりが基礎化学品や中間製品にも波及しつつある様子がうかがえる。最終製品への価格転嫁が進めば、先行きの消費者物価を押し上げる可能性がある(図表 10 右)。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.2	▲ 3.0	110.4	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2025年	99.7	▲ 0.5	100.8	93.7	91.3	112.7	128.2	86.5
2025年5月	102.5	▲ 0.4	111.6	95.9	92.3	103.0	138.5	88.4
6月	97.0	▲ 5.5	107.8	91.4	86.6	104.4	133.5	85.2
7月	98.1	1.1	107.8	93.9	86.6	112.9	127.6	85.7
8月	93.6	▲ 4.5	107.7	78.2	86.4	108.0	126.3	85.3
9月	99.0	5.4	106.2	92.2	90.2	119.0	125.7	84.3
10月	102.4	3.4	104.6	91.0	86.3	132.6	132.1	90.2
11月	100.4	▲ 2.0	107.1	94.5	90.6	140.1	133.8	89.5
12月	96.0	▲ 4.4	105.8	89.2	92.1	85.5	124.8	86.6
2026年1月	104.4	8.4	109.7	92.5	98.5	117.3	145.1	97.4
2月	100.4	▲ 4.0	107.7	89.6	96.0	98.9	133.9	86.5
3月	105.3	4.9	106.4	94.8	96.8	135.9	163.7	87.6
4月	102.9	▲ 2.4	107.2	93.1	92.6	119.7	137.1	86.8
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2025年	3.2	3.7	2.8	3.8	4.4	▲ 1.3	74,907	4.5
2025年5月	3.9	4.2	3.1	8.1	4.4	▲ 0.5	5,192	1.4
6月	3.9	4.6	4.8	1.1	4.9	0.1	6,215	6.3
7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
8月	4.0	5.4	3.7	5.2	2.7	0.7	4,671	▲ 8.7
9月	1.6	2.6	2.4	▲ 6.8	4.2	▲ 0.9	7,088	▲ 3.4
10月	3.7	4.3	1.4	10.0	5.0	▲ 1.7	6,342	▲ 8.5
11月	4.9	5.0	3.2	8.6	6.2	1.1	6,061	▲ 6.1
12月	1.4	0.9	1.5	3.0	3.8	▲ 3.2	5,314	▲ 2.1
2026年1月	3.6	3.1	0.9	14.1	2.3	1.3	6,241	▲ 11.3
2月	2.2	2.1	1.0	2.2	6.3	▲ 4.8	6,749	▲ 6.3
3月	1.8	▲ 0.2	1.7	2.0	5.9	1.2	8,288	4.2
4月	4.1	1.6	▲ 0.3	17.2	6.6	5.4	5,602	▲ 1.0
5月	5.7	3.9	1.5	19.8	6.9	5.2	5,388	3.8
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2025年	8,713	0.5	776,747	▲ 7.5	177,499	1.7	1.17	2.8
2025年5月	537	▲ 14.5	72,985	33.2	37,898	20.6	1.18	3.2
6月	734	▲ 0.4	85,298	11.2	67,587	33.7	1.16	2.7
7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.17	2.9
8月	797	9.9	51,658	▲ 7.0	98,489	6.8	1.16	2.7
9月	776	▲ 3.5	83,161	▲ 27.0	121,022	12.0	1.15	2.8
10月	636	▲ 33.1	47,391	▲ 29.3	139,056	7.4	1.15	3.0
11月	662	10.3	54,792	11.6	152,323	8.2	1.15	2.8
12月	646	0.9	66,099	32.1	158,296	5.4	1.14	2.0
2026年1月	763	37.0	69,673	24.8	162,165	3.0	1.13	1.9
2月	700	▲ 14.1	37,527	▲ 26.2	169,082	3.2	1.13	1.6
3月	762	▲ 29.3	51,595	▲ 20.7	177,499	1.7	1.14	1.6
4月	717	▲ 3.9	47,335	▲ 46.0	18,624	▲ 30.8	1.13	1.5
5月	540	0.6	41,842	▲ 42.7	62,563	65.1	1.12	1.5
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2025年	109.4	▲ 3.1	5.5	0.3	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 1.3	1.28
2025年5月	108.2	▲ 11.5	4.8	▲ 3.0	▲ 15.7	28.6	20.8	1.29
6月	107.3	▲ 0.9	5.8	3.6	▲ 28.8	▲ 2.6	16.6	1.27
7月	116.7	9.4	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
8月	107.7	▲ 9.0	5.5	▲ 10.4	▲ 26.1	▲ 45.6	▲ 29.8	1.24
9月	124.3	16.6	4.0	▲ 6.7	6.1	▲ 28.2	▲ 3.1	1.23
10月	96.8	▲ 27.5	6.2	▲ 5.6	▲ 29.9	▲ 51.0	3.8	1.25
11月	92.5	▲ 4.3	6.6	▲ 9.5	▲ 7.5	▲ 37.6	▲ 19.2	1.25
12月	114.0	21.5	4.9	0.6	▲ 17.3	▲ 6.5	3.9	1.26
2026年1月	107.4	▲ 6.6	4.2	▲ 4.3	1.6	▲ 29.0	▲ 1.7	1.25
2月	99.8	▲ 7.6	1.9	▲ 8.7	▲ 7.8	▲ 27.6	5.3	1.24
3月	102.5	2.7	3.4	0.0	▲ 34.7	▲ 45.4	1.5	1.23
4月	124.9	22.4	2.9	10.1	42.9	▲ 44.5	▲ 38.3	1.20
5月	－	－	6.3	4.7	44.1	▲ 7.8	▲ 49.7	1.23
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2025年	101.3	▲ 2.5	2.0	2.9	0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	1.19
2025年5月	100.7	2.5	2.0	3.6	▲ 39.2	13.7	▲ 33.6	1.22
6月	102.9	2.2	3.8	11.8	▲ 18.6	64.6	26.7	1.19
7月	101.6	▲ 1.3	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.17
8月	96.4	▲ 5.2	2.4	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 32.8	▲ 24.1	1.16
9月	101.2	4.8	1.4	2.8	▲ 1.7	113.7	▲ 1.1	1.15
10月	103.1	1.9	2.5	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 56.6	▲ 7.5	1.13
11月	101.6	▲ 1.5	3.6	▲ 8.2	13.3	▲ 27.5	▲ 0.8	1.12
12月	104.0	2.4	0.0	1.0	43.8	40.3	52.8	1.13
2026年1月	106.7	2.7	2.7	▲ 5.3	▲ 11.1	80.8	16.4	1.10
2月	104.7	▲ 2.0	1.6	▲ 14.8	6.2	▲ 12.5	17.8	1.13
3月	103.7	▲ 1.0	2.8	▲ 1.9	▲ 27.3	61.5	▲ 34.4	1.12
4月	104.0	0.3	4.6	19.7	▲ 34.7	▲ 59.8	25.6	1.14
5月	－	－	7.4	3.5	20.6	▲ 51.0	▲ 5.3	1.13
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	105.3	▲ 0.6	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2025年	106.8	1.5	5.2	0.2	▲ 3.1	▲ 6.7	5.8	1.02
2025年5月	106.0	1.0	5.7	1.7	▲ 29.6	▲ 37.2	27.6	1.05
6月	107.0	1.0	6.3	7.4	▲ 6.2	▲ 2.0	36.8	1.02
7月	104.1	▲ 2.9	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
8月	103.6	▲ 0.5	4.9	▲ 13.3	28.4	▲ 29.9	13.6	1.00
9月	107.1	3.5	4.1	▲ 6.8	6.5	▲ 22.5	47.4	0.98
10月	107.8	0.7	5.9	▲ 5.6	▲ 2.4	30.4	▲ 26.6	0.97
11月	104.6	▲ 3.2	6.9	▲ 12.4	▲ 12.0	8.6	30.4	0.94
12月	106.7	2.1	3.1	▲ 2.3	0.7	▲ 46.7	34.9	0.95
2026年1月	108.6	1.9	4.1	▲ 8.5	17.6	31.3	51.7	0.97
2月	112.4	3.8	2.6	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 51.7	▲ 34.9	0.96
3月	110.4	▲ 2.0	2.1	▲ 4.5	▲ 13.2	▲ 26.6	▲ 10.2	0.98
4月	108.3	▲ 2.1	3.8	11.3	26.1	50.4	18.7	0.96
5月	－	－	6.8	1.9	61.9	98.2	▲ 16.0	0.95
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2023年	103.9	▲ 1.4	104.5	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	104.0	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,195	▲ 3.3
2025年	102.0	0.8	105.2	1.4	3,836,380	3.0	740,667	▲ 6.5
2025年5月	101.8	1.3	105.1	1.9	269,494	3.1	43,237	▲ 34.4
6月	101.5	▲ 0.3	105.2	1.9	329,119	5.5	55,956	▲ 15.6
7月	100.5	▲ 1.0	105.3	0.4	326,323	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
8月	99.2	▲ 1.3	105.6	▲ 0.9	249,328	▲ 8.2	60,275	▲ 9.8
9月	101.0	1.8	105.7	0.2	357,460	▲ 2.4	63,570	▲ 7.3
10月	101.6	0.6	105.5	1.7	328,349	▲ 2.8	71,871	3.2
11月	99.6	▲ 2.0	105.6	1.1	307,467	▲ 7.0	59,524	▲ 8.5
12月	100.2	0.6	105.5	▲ 0.9	278,068	▲ 0.8	62,118	▲ 1.3
2026年1月	104.5	4.3	105.6	1.8	307,840	▲ 6.2	55,898	▲ 0.4
2月	102.4	▲ 2.1	105.6	▲ 0.1	328,534	▲ 7.3	57,630	▲ 4.9
3月	102.0	▲ 0.4	105.7	1.4	407,564	▲ 3.2	63,495	▲ 29.3
4月	102.5	0.5	105.9	2.8	314,816	9.7	62,569	11.4
5月	103.0	0.5	-	5.3	276,910	2.8	57,877	33.9
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会他		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出	輸入	国内企業 物価指数	消費者物価 指数(コア)
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比			前年比(総平均)	前年比
					前年比	前年比		
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	2.1	2.4	2.5
2025年	112,101	6.6	168,495	10.8	3.1	0.5	3.2	3.1
2025年5月	9,153	▲ 0.2	16,541	4.0	▲ 1.8	▲ 7.5	3.1	3.7
6月	9,360	2.3	19,055	10.8	▲ 0.5	0.5	2.8	3.3
7月	9,064	▲ 3.2	16,765	9.5	▲ 2.8	▲ 7.3	2.5	3.1
8月	9,032	▲ 0.4	10,996	2.7	▲ 0.1	▲ 5.1	2.6	2.7
9月	9,318	3.2	14,348	12.5	4.1	3.3	2.8	2.9
10月	9,860	5.8	13,327	18.1	3.6	0.8	2.7	3.0
11月	8,956	▲ 9.2	7,452	▲ 6.8	6.1	1.4	2.7	3.0
12月	10,400	16.1	7,799	14.9	5.1	5.4	2.4	2.4
2026年1月	9,824	▲ 5.5	6,180	9.1	16.8	▲ 2.6	2.4	2.0
2月	11,159	13.6	8,547	23.6	4.0	10.3	2.1	1.6
3月	10,109	▲ 9.4	20,231	17.5	11.5	11.0	2.8	1.8
4月	10,985	8.7	28,541	4.7	14.8	9.9	5.3	1.4
5月	－	－	15,260	▲ 7.7	16.8	12.5	6.3	1.4
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2023年	1.31	2.6	▲ 2.0	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.1	▲ 1.2	-	-	153.72	39,296.98
2025年	1.22	2.5	0.8	▲ 1.6	-	-	155.88	50,162.42
2025年5月	1.23	2.5	▲ 0.2	▲ 2.0	104.3	115.8	144.75	37,490.45
6月	1.22	2.5	1.4	▲ 1.7	105.2	115.7	144.50	38,458.28
7月	1.22	2.4	2.2	▲ 1.4	106.1	115.0	146.71	40,173.04
8月	1.21	2.6	▲ 0.3	▲ 1.2	106.9	113.9	147.67	42,299.86
9月	1.20	2.6	0.6	▲ 1.2	108.0	115.1	147.94	44,218.54
10月	1.19	2.6	1.0	▲ 0.9	109.2	115.7	151.28	48,521.07
11月	1.19	2.6	0.2	▲ 1.3	109.6	114.9	155.12	50,111.11
12月	1.20	2.6	1.2	▲ 0.4	110.5	114.6	155.88	50,162.42
2026年1月	1.18	2.7	0.9	1.3	112.5	117.9	156.71	53,077.27
2月	1.19	2.6	2.0	1.8	114.3	116.5	155.07	56,480.85
3月	1.18	2.7	1.4	1.7	115.4	116.8	158.64	53,964.90
4月	1.18	2.5	3.0	1.7	116.1	118.1	159.28	57,245.82
5月	1.17	2.5	-	-	-	-	158.34	62,773.72
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社